

福岡市議会議員
【公明党】早良区

高木勝利

NEWS Vol.

20

2021.7

福岡市議会・令和3年第3回定例会 (6月議会)で提案・要望！(R3.6.17)

① 福岡県立高校の学区割について(裏面に記載)

② 奨学金返還支援について

●今年4月から、日本学生支援機構の奨学金を受けていた企業の社員に対し、その企業が社員の返還を肩代わりして日本学生支援機構に直接送金できるようになりました。企業にとってのメリットは直接送金することで給与として損金算入が可能となったことから法人税の負担が減ることになり、社員にとっても住民税や社会保険料が増えなくてすみ、双方ともにメリットがあります。

●福岡市としても経営者に周知し福岡市内の企業への導入の働きかけを積極的に行うべき。

*** 高島市長から、企業などによる奨学金返還支援制度の周知を行うなど、様々な若者支援に取り組む、と答弁。**

③ 避難対策について

●公民館などに避難する際に、最低限個人で準備が必要なものの周知を進めるべき。

●洪水想定区域や土砂災害警戒区域に立地する高齢者施設などの避難確保計画策定を急ぐべき。

●避難が困難で自治協議会等に提出している同意者名簿に掲載されている方で、洪水や土砂災害が想定される地域に住まれる方の計画作成を優先し、他都市のように個別避難計画作成をケアマネや相談支援員など福祉専門職に外部委託するなど作成を急ぐべき。

●家族単位の避難計画であるマイタイムラインについて市ホームページで作成手順を掲載するなど支援強化すべき。

*** 高齢者施設の洪水想定区域に立地しているのは603施設で策定済みは252施設、土砂災害警戒区域は92施設で策定済みは58施設。**

*** 自治協議会などに提出する名簿登載同意者は18,570人、そのうち個別避難計画作成は845件、わずか5%。**

*** 危険地域に住む人や独居、夫婦二人暮らし世帯など優先度を踏まえ他都市の外部委託事例を参考に検討する。**

*** タイムライン作成について市政だより、市ホームページで広報周知するなどマイタイムライン作成を推進する、と答弁。**



④ 消防行政について

●隊員の腰への負担軽減へロボットスーツの導入を。

●神戸市や堺市などで、スマホや携帯からの119番通報の際に消防管制員が通報者に協力を依頼し、スマホなどで撮影した現場映像を送ってもらう映像通報システムを導入。防災情報カメラや音声での通報では詳細がわかりにくいケースもあり福岡市でも導入を。

●災害発生時などに消防団員がLINEで被災情報を共有する消防団スマート情報システム導入を。

●2017年の道交法改正で現在普通運転免許では3.5トン以上の車両を運転できない。他都市では消防団員の準中型免許取得の助成を行っており検討を。

●開校から43年目となり老朽化が著しい消防学校の機能強化と施設更新を。

*** ロボットスーツの導入効果を検討する。**

*** 映像通報システムは聞き取りだけでは把握が難しい火災の延焼状況や要救助者の把握に有効であり導入に向けた協議を進める。**

*** 消防団スマート情報システムは他都市事例を参考に検討していく。**

*** 消防団員の準中型免許取得について財政措置を含め対応策を検討していく。**

*** 人材育成を進め、ICTなど先進的技術の活用し地域防災力を図り市民の皆さまが安全安心に暮らせる災害に強いまちづくりを実現する、と答弁。**

① 福岡県立高校の学区割について(2021.6.17 高木勝利一般質問 一部抜粋)

具体的に申し上げますと、早良区の大原中央中学校は大原小学校と原小学校の児童が進学します。そして高校受験で福岡県立の高校普通科を志望する場合、大原小学校卒業の生徒が受験できるのは城南、修猷館、早良、玄洋、筑前、糸島高校の6校です。一方で同じ大原中央中でも原小学校卒業の生徒が受験できるのは先ほどと同じ6校、城南、修猷館、早良、玄洋、筑前、糸島高校に加えて福岡中央高校が受験できます。

同じ中学校でありながら大原小学校卒業の生徒は福岡中央高校を受験できないという現状です。大原小学校卒業の生徒が受験できる福岡県立高校普通科の数は6校、同じ中学校でも原小学校卒業の生徒が受験できる福岡県立高校は7校、受験できる高校数に差がありこれでは不平等ではないでしょうか。

更に早良区では次郎丸中学校のうち、星の原団地以外に在住する生徒は先ほどの大原小学校卒業生が受験できる6校なのに対し、次郎丸中学校の生徒でも星の原団地に在住する生徒は原小学校卒業生が受験できる福岡中央高校が加わりますので7校となります。

なかなか解決しづらい問題があるのかもしれませんが同じ中学校の生徒でありながら出身小学校や居住地によって受験できる福岡県立の高校数に違いがあるのはおかしくないですか、それも全国政令市では福岡市だけです。おそらく他の市町村にもないと思われます。

【令和3年6月18日 西日本新聞 掲載】

同じ中学校に通う生徒でも、居住地によって進学できる県立高校普通科の数に差がある学校が、福岡市内に2校あることが分かった。福岡県教育委員会によると、2校で過去にそれぞれ行われた校区再編が影響しているという。

2校は、早良区の大原中央中と次郎丸中。両校とも「学区制」と呼ばれる県立高校普通科の通学区のうち第6学区に属し、修猷館など6高校から志望校を選ぶ。ただし、大原中央のうちの原小学校区と、次郎丸中のうちの星の原団地に住む生徒は、第5学区にある福岡中央高も受験対象になる。

県教委によると、1998年に次郎丸中が開校し、同区

同じ中学 受験対象校数に格差

の原中学校区だった星の原団地が、次郎丸中学校に編入された。原中からは福岡中央高にも進学できたため、当時の県教委が「(星の原団地に住む生徒が)今まで受験できていた高校を受けられなくなる不利益は避けたい」として、従来の通学区

福岡市内の2校「校区再編」影響

域を適用したという。89年に原中央中学校に編入された原小も、元は原中学校区だった。

現在、県教委は全部で13の学区を設けている。築上郡、豊前市、京都市、行橋市が属する第1学区のように、市区町村や郡で区切られる学区がある一方、県1学区に再編している。

(横田理美)

これは確かに福岡県の学区割によるものですが、福岡市はこの不平等に直面する生徒たちと同じ当事者側であり、致し方ないで済ませて良いはありません。生徒達には何の罪もありません。ここは大人の責任で福岡市と福岡県が協議し解消すべきと考えます。

今日は50年以上も変わることがなかったこの事例を議員各位、高島市長、星子教育長、各理事者や多くの市民の皆さまにも是非知っていただき課題解決のきっかけにしたいと願っています。

① 今回は過去の経緯や理由などはお聞きしません。ただ一点、限られた地域の小さな声かもしれませんがその声を県にしっかり届けていただきたいと考えます。星子教育長の所信を伺いこの質問を終わります。

【答弁・星子教育長】

・県立高校の通学区域につきましては、議員ご指摘のとおり、福岡市内は3つの学区に区分されており、同じ中学校に在籍しながら居住地により受験できる普通科の数が異なる中学校が市内に2校ございます。その通学区域については、高校の成り立ちなど過去の経緯等を踏まえつつ設定されていると認識しておりますが、ご指摘の件について、所管の福岡県教育委員会にしっかりとお伝えいたします。



- ◎生活環境委員会・副委員長(道路下水道局・環境局・水道局・消防局・交通局の5局)
- ◎少子・高齢化対策特別委員会
- ◎文化・スポーツ振興推進協議会
- ◎福岡地区水道企業団議会・議長
- 公明党福岡県本部：幹事・党員学習委員長
- 公明党福岡市議団：総務会長

日々の出来事や活動など、ブログ(Twitter・Facebook)で更新中です！

“高木勝利”と検索下さい。

昭和38年9月生れ。昭和61年に西鉄旅行に入社、17年4か月間勤務。その後、衆議院議員神崎武法秘書を7年、衆議院議員遠山清彦秘書を経て、平成23年4月に福岡市議会議員に初当選。平成31年3期目当選。